

中国の過剰生産能力 4.0

大橋 英夫

China's Overcapacity 4.0

Hideo OHASHI

はじめに

2024年4月に訪中したイエレン米財務長官は、中国の過剰生産能力が世界経済に及ぼす影響への懸念が高まっているとして、中国が電気自動車（EV）、太陽光パネル、半導体などを過剰に生産しており、国内市場の需要低迷に伴って世界市場に大量に流出していると指摘した（『日本経済新聞』2024年4月8日）。これに先立ち、2023年12月に訪中したフォンデアライエン欧州委員長も同様の指摘をしている¹（『日本経済新聞』2023年12月8日）。2024年6月のG7プーリア首脳コミュニケでは、中国とは明示されていないものの、「非市場政策及び慣行」と「世界的な過剰生産能力」の関係に対して懸念が示された（外務省2024）。これに対して同年5月に訪欧した習近平国家主席は、中国の新エネルギー産業は世界の供給を豊かにし、インフレ圧力を緩和し、気候変動対策にも貢献していると説明し、「中国の過剰生産能力問題というものとは存在しない」と反論している²（『日本経済新聞』2024年5月7日）。

中国の過剰生産能力問題は、1990年代、2000年代、2010年代に繰り返し顕在化している。これらをそれぞれ過剰生産能力1.0、2.0、3.0と呼ぶとすれば、2020年代は過剰生産能力4.0となる。それでは、中国ではこの

ような過剰生産能力がなぜ形成されるのだろうか。またそれが繰り返し重大な経済問題として顕在化するのなぜだろうか。

そこで本論では、まず、この過剰生産能力4.0の実態を分析する。次に、過剰生産能力1.0～3.0との比較を通して、改革開放後の過剰生産能力問題の特徴を抽出する。そして、過剰生産能力が中国で重大な政策課題となっている背景を包括的に考察してみたい。

第1節 過剰生産能力4.0の発生

1. 生産設備稼働率の推移

過剰生産能力を評価する方法としては、工業部門の稼働率がひとつの判断材料となる。ここでは、稼働率0%は遊休状態、100%はフル稼働状態を意味する。中国の過剰生産能力4.0が指摘されるのは、中国の工業部門（一定規模以上）の稼働率が後述する2015～16年頃の過剰生産能力3.0の水準並みに低迷しているからである³（図1）。コロナ危機の期間は例外であるとしても、それでも中国の工業部門の稼働率はこの間70%台半ばを続けており、一般に80%前後にあった米欧諸国と比べても、その停滞感は免れ得ない。

2. 「新三様」の動向

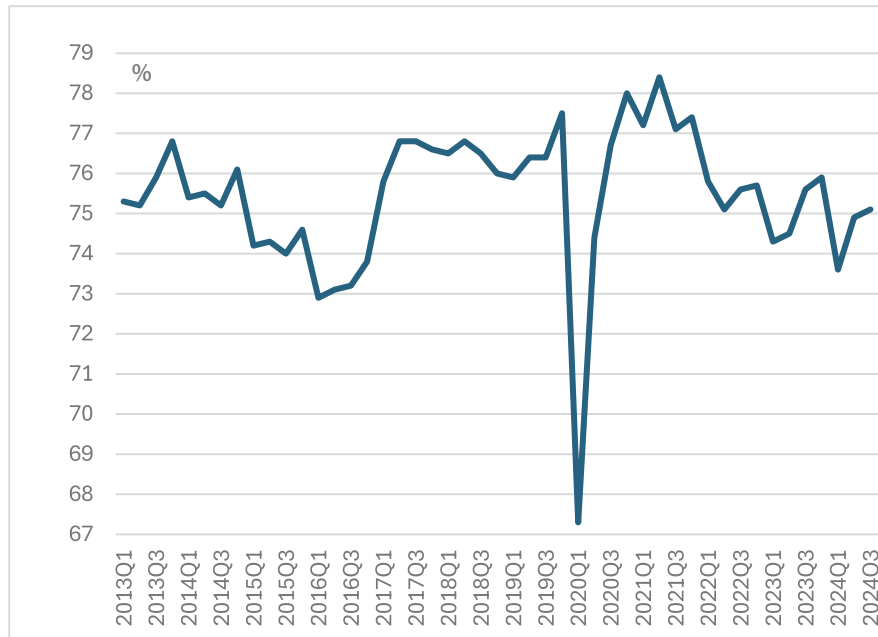
過剰生産能力4.0を象徴する工業製品は、「新三様」と呼ばれるEV、リチウム電池、太陽光パネルである。「新三様」の輸出は2020年半ばから急増し始めた。それまで新エネルギー関連製品をめぐる、中国と諸外国との間でくすぶっていた貿易摩擦は、中国製EVの登場により一気に表面化した（図2）。いうまでもなく、自動車

¹ EUは2000年代から中国の過剰生産能力の問題点を繰り返し指摘してきた。European Chamber（2009）、（2016）を参照。

² 『人民日報』（2024年5月6日）掲載の鐘才文「世界的な生産能力は市場競争と国際分業の帰結である」にみられるように、一部の国が政治的目的から、経済分野で「デカップリング」、「スモールヤード・ハイフェンス」、「フレンドショアリング」などの措置を実施した結果、大量の重複建設と世界的な過剰生産能力が形成されたというのが中国側のもうひとつの主張である。

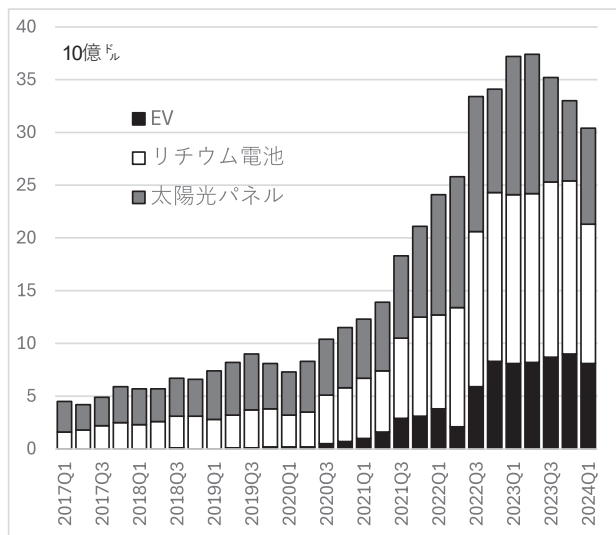
³ ここでの稼働率は「産能利用率」＝実際の産出高／生産能力×100%を意味する。

図1 工業部門の稼働率の推移（四半期）



資料：国家統計局「国家数据」より作成。

図2 「新三様」輸出の推移



注：EV (HS 870380)、リチウム電池 (HS 850760)、太陽光パネル (HS 85414020、854142、854143)。

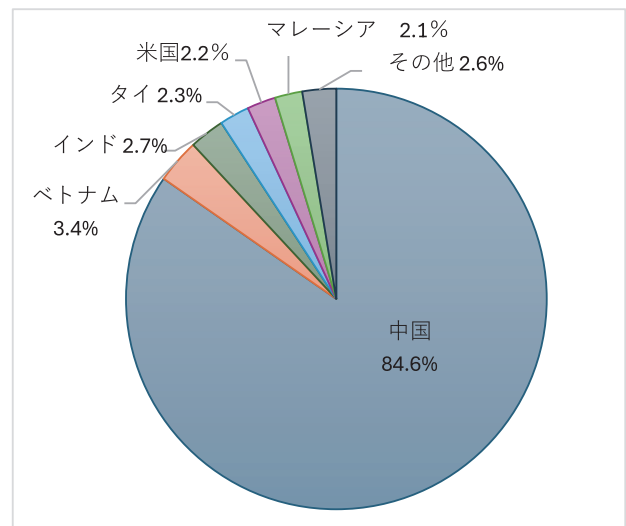
資料：Global Trade Atlas より作成。

産業は現代産業の頂点に位置する産業であり、中国の自動車輸出、しかも次世代技術とみられていたEV生産・輸出で中国がそのトップに躍り出たことは世界に多大な衝撃を与えた。

「新三様」のうち、ここでは太陽光パネルの事例をみてみよう。太陽光パネルの生産では、2023年に中国は世界全体の85%を占めており、その生産高はすでに世界需要の2倍超の規模に達している。しかも中国と大差があるものの、中国に次ぐ東南アジア諸国の太陽光パネル生産も、中国メーカーの存在を抜きには語れない⁴ (図3)。

しかしながら、中国の大量生産を受けて、2022年後

図3 太陽光パネルの国別生産高（2023年）



資料：Statista (2024)。

半から太陽光パネルの価格は下落し始め、翌2023年を通して、その価格はほぼ半減した(図4)。太陽光パネル価格の下落は、太陽光発電産業の業績に決定的な打撃

⁴ 米国商務省は2023年8月18日、中国系太陽光発電製品メーカー5社について、中国の太陽光発電製品に課しているアンチダンピング税(AD)および補助金相殺関税(CVD)を回避するため、東南アジア4ヵ国を経由して米国に迂回輸出を行っているとして最終決定した。また2024年11月29日、カンボジア、マレーシア、タイ、ベトナムの東南アジア4ヵ国製の太陽電池に対してAD関税を賦課する仮決定を発表した(ITA 2024)。

を与えており、2022年後半に大幅に利潤をあげた中国の主要メーカーは、翌2023年後半になると急激な業績悪化に直面した（図5）。

3. 過剰生産能力 4.0 の背景

過剰生産能力 4.0 は工業部門における稼働率の低迷に反映されている。その原因は多岐にわたるが、ここでは次のような点に着目したい。

第1に、需要面では、コロナ危機以後の消費の不振があげられる。ゼロコロナ政策の終結後、中国経済はいわばその反動で急速な回復過程に入ったが、消費を中心にそれが持続することはなかった。なかでも不動産市場が

「バブル崩壊」ともいえる状況に突入し、結果として消費回復が予想通り進まず、国内需要の低迷が続いている。

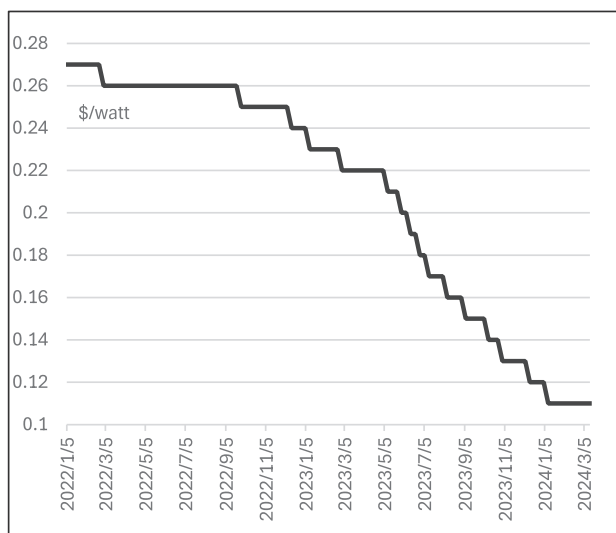
第2に、2020～21年にかけて輸出が大幅に増加し、一部の製造部門は積極的な生産拡大に踏み切った。中国の対外貿易はトランプ米政権によって仕掛けられた貿易戦争の影響を受けつつも、コロナ危機のなか米国を中心にリモートワークをはじめとする「巣ごもり特需」のために、対米輸出が一時期急増した。ところが、その後は輸出が減少に転じ、輸出産業の一部で過剰生産が発生した。

第3に、供給面では、中国政府の産業振興策に応じて、「新三様」に代表される新興産業が精力的に投資・生産を拡大し続けた結果として、明らかに供給過剰となっている。

たとえば、「新三様」のうち、規制が比較的緩かったリチウム電池に関して、米国は2023年にその輸入の72%を中国に依存していた。しかし24年5月の301条対中追加関税の見直しにより、米国のリチウム電池輸入の関税率は7.5%から25%に引き上げられた。これにより中国におけるリチウム電池の生産過剰のリスクはさらに高まった。

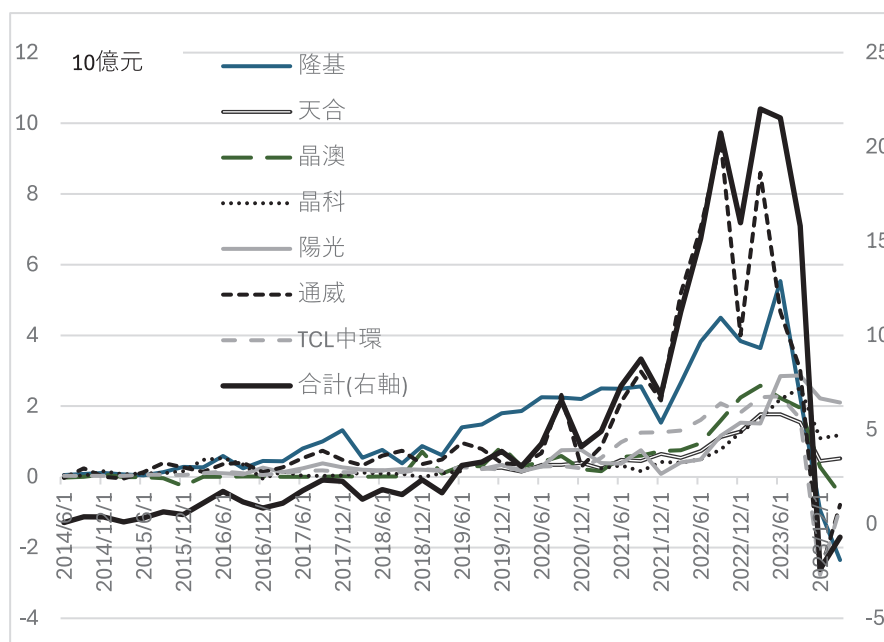
このように過剰生産能力 4.0 は、伝統的な産業分野では、消費低迷、とくに不動産価格の急激な下落による消費不振に起因している。一方、新興産業では、産業振興策に応じた投資・生産能力の拡大により供給過剰が生じているのである。

図4 太陽光パネル価格の推移



資料：Bloomberg（2024a）より作成。

図5 太陽光発電産業の利潤の推移



資料：Bloomberg（2004b）より作成。

第2節 改革開放期の過剰生産能力

1. 過剰生産能力 1.0～3.0 の特徴

1) 過剰生産能力 1.0

建国後 30 年間にわたって抑圧されてきた消費は、改革開放への転換により一気に解放された。その結果、1980 年代には多様な消費財に対する需要が急増し、経済成長の牽引車となった。これを受けて消費財産業に対する投資が急激に拡大し、固定資産投資は高水準で推移した。耐久消費財の普及に反映されるように、1990 年代半ばまでに中国は「不足の経済」を基本的に克服した⁵。

過剰生産能力は消費財分野に集中した。たとえば、カラーテレビや冷蔵庫の生産能力の稼働率は 50% に低下し、繊維部門も綿紡織の約半分が遊休状態となった（表 1）。一方、インフレ基調の中国経済に対して、財政・金融政策は引き締め基調に転じざるをえず、消費も抑制気味に転じた。しかも当時の中国製品は、残念ながら、輸出に活路を見出せるような品質・価格水準にはなかった。さらに 1997 年にはアジア通貨危機が発生し、輸出を過剰生産の「捌け口」にすることはほぼ不可能となった。結果として、過剰生産能力は企業在庫の増加、財務状況の悪化をもたらし、企業業績を著しく劣化させた。これに伴い、企業間での債務の焦げ付き・「三角債」と銀行の不良債権の増加が深刻な社会問題となった。

表 1 主要耐久消費財の生産設備稼働率と普及状況（1995 年）

	稼働率 (%)	保有量／都市 100 戸 (台)	保有量／農村 100 戸 (台)
自転車	54.5	194.3	139.8
ミシン	56.0	63.7	64.6
扇風機	65.1	167.4	100.5
カラーテレビ	46.1	89.8	22.9
洗濯機	43.4	89.0	20.5
冷蔵庫	50.5	66.2	7.3
掃除機	43.2	10.0	—
エアコン	33.5	8.1	0.2
ビデオ	40.3	18.2	1.1

資料：『中国統計年鑑』各年版より作成。

これに対して、中国では赤字財政政策による内需拡大が図られ、インフラ事業の整備をはじめ、その後の投資主導型の成長路線が展開されるようになった。また企業部門では、1993 年の「社会主義市場経済体制の構築に関する決定」に基づき国有企業改革が進められ、1990 年

代末には従業員のリストラも始まった。過剰生産能力との関係では、重複建設にメスが入り始め、まず繊維産業の綿紡錘の廃棄と人員の配置転換が進められた。

2) 過剰生産能力 2.0

2001 年に中国の WTO 加盟が実現した。それに先立つ数年前から、中国の WTO 加盟を睨んだ外資輸出企業の中投資が急増し、中国の輸出能力は飛躍的に高まった。また中国国内では土地所有権の譲渡が「解禁」され、不動産投資が急増した。インフラ開発の公共投資と相俟って、中国では空前の建設ブームが到来した。

この動きにあわせて、中国各地では鉄鋼、セメント、ガラス、電解アルミニウムのプロジェクトが林立し、これらの工業生産能力は飛躍的に拡大した。2000 年代前半に中国は世界 GDP の 8～10% を占める経済大国となっていた。その中国が世界の工業製品の生産量の相当部分を一国で占める存在となった。たとえば、石炭の 50%、アルミニウムの 30%、鋼材の 45%、合成樹脂の 40%、セメントの 40% といった具合である。したがって過剰生産能力 2.0 の重点は、これら素材系基礎工業の過剰生産能力の抑制・解消となった。

この時期は上記の工業製品の生産が急拡大する一方で、稼働率の低下が顕在化しつつあった。大規模な建設が進められ、投資規模は予想される需要をはるかに上回る規模に達していた。しかもすべてが最新の設備投資というわけではなく、生産技術の遅れによる非効率な生産も続けられた。そのため原料・エネルギーの浪費が目立ち、さらには品質基準に達しない製品が大量に生産された。

この結果、製品価格が下落し、一部の製品の価格は原価を下回ることとなり、在庫増と減収により企業業績は再び悪化した。2000 年代半ば以降、過剰生産能力の抑制策が相次いで打ち出されるようになった。これが正式に基本方針とされたのが第 11 次 5 ヵ年計画（2006～10 年）であり、原材料工業（鉄鋼、電解アルミ、石油精製、建材）における新規投資の抑制と遅れた技術、設備、製品の「淘汰」が提起され、同時に固定資産投資の調整、過剰生産能力産業の構造調整、新規投資プロジェクトの抑制が強調された（国務院 2006）。

3) 過剰生産能力 3.0

主要産業の過剰生産能力は、その後も基本的に維持・拡張された⁶。2008 年のリーマンショックは中国製品の輸出環境を著しく悪化させ、国際需要の急激な縮小をもたらした。これに対して中国政府は 4 兆元の景気刺激策

⁵ 1990 年代の中国経済については、大橋（2005）を参照。

⁶ この時期の過剰生産能力については、大橋（2017）を参照。

を打ち出し、世界経済の「救世主」として称賛された。しかしこの景気刺激策後の生産能力の拡大、経済過熱、マクロ経済の失調は、過剰生産力問題をさらに悪化させたともいえる。

国務院は2013年に鉄鋼、セメント、アルミニウム、ガラス、船舶の5業種の過剰生産能力の矛盾解決に関する「指導意見」を發布している（国務院2013）。これは上記の第11次5ヵ年計画期に、過剰生産能力の解消が当初の予定通り進まなかったことを意味する（図6）。

2013年の「指導意見」では、第12次5ヵ年計画（2011～15年）期の鉄鋼産業における生産能力の圧縮要求4800万トンが8000万トンに引き上げられた。ところが、第12次5ヵ年計画期を通して、粗鋼生産量とその生産

能力はそれぞれ1.19億トン、2.64億トン増加しており、「圧縮要求」とは桁違いの生産量と生産能力の増強が進められた（図7）。しかも中国政府が提起してきたのは、「遅れた生産能力の淘汰」（「淘汰落後産能」）であり、過剰生産能力の解消ではなかった。後述するように、ここからも過剰生産能力を抱える産業・企業を所管する官庁・地方政府を中心として、過剰生産能力の解消に対しては相当大きな抵抗があったものとみられる。

2. 過剰生産能力 4.0 の特徴

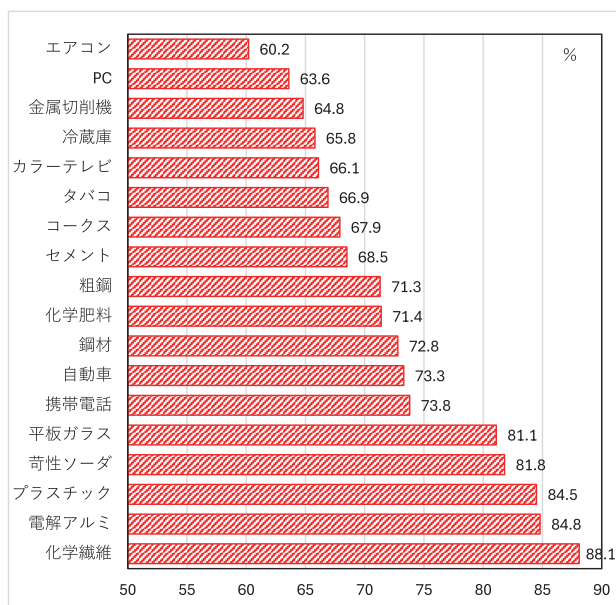
改革開放後に繰り返し重大な政策課題となった過剰生産能力1.0～3.0を振り返ってみると、過剰生産能力4.0には次のような特徴がみられる。

第1に、過剰生産能力問題を抱える産業は広範囲に及んでいる。1990年代後半の過剰生産能力1.0は主として消費財産業が中心であった。2000年代後半の過剰生産能力2.0では、中国のWTO加盟に伴う輸出産業の急拡大に加えて、リーマンショックという外的ショックの影響を受けた。これに続く2010年代の過剰生産能力3.0では、鉄鋼、石炭、セメント、ガラスなど、川上産業が中心となった。過剰生産能力4.0は、従来からの川下・川上産業に加えて、上述したように、太陽光発電などの新エネルギー産業、通信、エレクトロニクス、医薬品製造などの新興産業が含まれている。

第2に、伝統産業の過剰生産能力の発生は、供給面よりも需要面に起因することが多い。綿紡織を中心とする繊維産業やセメントやガラスなどの伝統産業は、すでに一連の生産能力の削減を経験しており、2010年代に入り、これら伝統産業の固定資産投資は製造業全体の伸びを下回っている。ここから、伝統産業における過剰生産能力が供給要因によって発生しているのではないことは明らかであろう。製品ラインアップや生産効率上の課題がある程度克服されてきたことを考慮に入れば、伝統産業にみられる過剰生産能力問題は、たとえば、「不動産バブル」の崩壊といった想定外の需要要因によるものと考えられる。

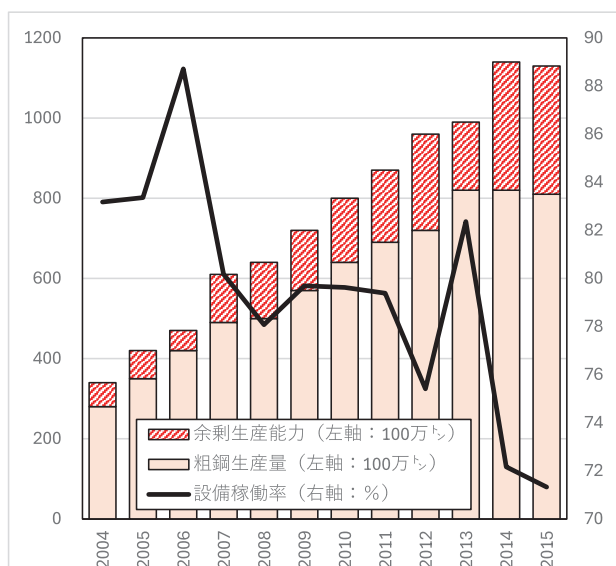
第3に、新興産業の過剰生産能力問題は、すでに過剰設備が存在するなか、産業振興策により供給能力がさらに増強された結果として捉えることができる。本来であれば、生産能力が過剰になれば、企業は製品価格と利益率の低下に直面するために、設備投資を抑制することになる。ところが、過剰生産能力4.0の焦点となっている新エネルギーを中心とする新興産業は、中国政府の産業振興策、その将来見通しを前提として企業経営がなされており、すでにある程度の設備過剰がみられるにもかかわらず、設備投資を持続してきたことに根本的な原因を求めることができよう。

図6 主要工業製品生産設備の稼働率（2015年）



資料：『中国統計年鑑』各年版より作成。

図7 粗鋼生産・余剰生産能力・稼働率の推移



資料：『中国統計年鑑』各年版より作成。

第3節 過剰生産能力の背景

1. マクロ経済情勢

1) 家計部門の低消費・貯蓄増加

建国以来、中国では工業生産を最優先する経済政策が採られてきた。一方、所得や消費はほとんど顧みられることなく経済運営がなされてきた。たとえば、改革開放直後の第6次五か年計画（1981～85年）では、実際には30年以上抑圧された消費が一気に解放された期間であるにもかかわらず、同計画で所得と消費に言及されたのはわずか1頁、分量的には全体の1%にも満たなかった。また中国が高所得国の所得水準にほぼ到達した時期の第14次五か年計画（2021～25年）でも、家計消費への言及は1パラグラフにとどまっており、やはり消費は産業発展との関係で考慮される傾向が強い。

中国経済が高度成長を経験した改革開放期を通していても、家計所得の伸びは常に経済成長を下回っており、低消費の局面が続く一方で、家計貯蓄は相対的に高い伸びを示した。受益者負担が原則となった改革開放期には、社会安全網がいまだ脆弱ななかで、住宅価格や教育費が高騰し、家計部門は貯蓄増強を目指さざるをえなかったという事情もあった。

2) 企業部門の高貯蓄・高投資

家計部門の消費が長期にわたり低水準を続ける一方で、貯蓄は国有金融部門を通して社会各部門に分配された。低金利政策のもとで家計貯蓄は効率的に動員され、産業・企業部門に低金利で貸し出された。家計部門から企業部門への円滑な所得移転は、現代中国の政治的安定の基盤をなした。

企業部門では、改革開放後も久しく賃金の伸びが低く、労働分配率に大きな変化はみられなかった。経済改革を通して社会安全網への企業の関与も限定的となり、国有企業の配当の未払いも黙認されてきたために、社内留保を十分に蓄積することができた。社内留保を蓄積した企業は、銀行融資に依存することなく、自己資金で投資を続けることが可能となった。

3) 「調整弁」としての輸出拡大

中国のWTO加盟の見通しが立ち始めた頃から、外資輸出企業の対中投資が本格化した。それまで生産過剰に陥っていた消費財分野でも、製品の品質が改善され、中国製の工業製品の市場は世界大に拡大した。その後、輸出は時として深刻な貿易摩擦を生じさせながら、過剰生産能力の「調整弁」、あるいは「捌け口」の役割を果たすようになった。しかし中国製品の輸出は、アジア通貨危機やリーマンショックの時期のように、外需の急激な

変化により多大な影響を受ける傾向がある。その場合には、内需の制約が過剰生産能力問題をさらに深刻化させることになる。

2. 中央・地方関係

1) 地方利益の表出

建国後の中国では、大躍進期や「三線建設」にみられたように、安全保障上の観点からも、各地に独立した工業体系を樹立することが重視され、いわば分散的な産業立地の形成が図られてきた。全国的なコーディネーションが中途半端なまま、社会的分業は未発達な状態にあり、産業集積が生み出すような高い経済パフォーマンスは期待されていなかった。

これを受けて、改革開放後も中国の各地方では、地元域内での生産・消費、雇用の地元優先、域外商品の流入制限、さらには「ローカルコンテンツ」要求といった地方保護主義が蔓延し、とくに改革開放直後の中国経済は「諸侯経済」の様相を呈した。ここでは他の地域に先んじて地元経済の振興が図られた。企業的意思決定も同様であり、市場のシグナルよりも、地方の利益（雇用、プロジェクト、税収）が優先された。地方政府も地元企業に対する依存度が高く、地方政府は地元企業に対する補助金・債務保証を通して資金アクセスを提供し、また積極的に企業・投資誘致活動を展開した。

2) 地方依存の政策遂行

中央政府の政策遂行に際しても、地方依存体質が認められる。たとえば、中央主導のトップダウン型の産業政策の遂行に際しては、地方政府に優先部門への資本・補助金の割当・配分を担当させ、中央政府は資金を提供することなく、地方政府に投資資金を手配する裁量権を与えた。財政請負制における地方政府による歳入の部分的留保、分税制による中央政府から地方政府への財政移転、土地制度改革を契機とする地方政府による土地使用権の譲渡など、中央政府は地方政府が使用する資金源を保証することにより中央主導の政策遂行を図った。

3) 地方政府間の競争

改革開放期における地方政府の役割としては、インフラの整備、社会サービスの提供に加えて、やはり経済発展が最優先された⁷⁾。ここでは各地方が経済活動の協力・補完態勢を整備するというよりも、同様の優先産業の誘致・建設をめぐる、地方間で熾烈な競争が展開されることになる。2010年に戦略的新興産業の振興が打ち出されると、34の一級行政区のほぼすべてが太陽光発電プロジェクトを組織化し、戦略的新興産業をターゲットにした工業団地の開発に着手した。

地域経済振興が重要な考課基準となっている以上、地方幹部も地元経済のパフォーマンス、誘致活動、地方補助金による倒産回避、地元企業に対する M&A の回避に敏感にならざるをえない。しかし一連の努力が過剰生産能力の形成と多大な負債を残す結果になった地方も少なくない。

3. 産業振興策

1) 地域振興策の施行

地域経済の振興を目的として、まず地方政府により生産企業に対して市場価格を下回る価格で土地の手配がなされた。次に補助金、優遇価格での電力・工業用水の提供など、多様な優遇措置が講じられた。また急速な工業化により環境汚染が深刻化した頃には、汚染工場・環境規制違反企業の操業停止やそれに伴う失業が懸念されたことから、一部の地方では国家レベルの環境基準とは別に環境保護費用の最小化を容認する政策も採られた。一連の地域振興策により、地域・企業間競争はさらに激化した。

2) 産業政策の展開

中国経済が輸出・投資主導型経済から内需・イノベーション主導型経済への転換を進め始めた 2000 年代半ばから、中国政府は産業構造の高度化を目指して選択的な産業政策を導入し始めた⁸。中国の産業政策を国際比較の視点から分析した DiPippo et al. (2022) によると、2019 年の中国の産業政策支出の対 GDP 比は 1.7% に達しており、日米独仏などが 0.5% にも満たないなか、圧倒的な支出額となっている。具体的な政策措置としては、政府補助金、R&D 支援・優遇税制、戻し税制度などの優遇税制、低金利融資、政府投資基金などが含まれる。さらに土地の手配、支払い猶予、債務の株式転換、行政指導・裁量による保護政策など、これら「中国の特色ある」施策も一連の産業政策に含まれよう。

こうして内外市場の需要を上回るほどの生産能力を抱えた企業は、価格下落、経営不振、リストラ断行、失業

増加といった悪循環に陥り、債務返済のためにさらに増産を繰り返し、値引き要請に直面するなかで、最終的には工場閉鎖に追い込まれることになる。しかし、このような市場環境のなかで生き残った企業は、必ずしも生産性・収益性の高い企業ばかりというわけではなく、むしろ補助金や低利融資を巧みに利用できた企業であることが多い。

3) 国家政策の遂行

リーマンショック直後の 4 兆元の景気刺激策のように、中央政府の鳴り物入りの政策には各地方も対応せざるをえない。習近平「新時代」には、「国家安全」、「自立自強」、「自力更生」といった政策志向が一面的に強調されている。この方針に応じるとなると、国内市場や国内完結型サプライチェーンを前提とする生産活動が優先され、産業政策をさらに強化していく必要性が高まり、過剰生産圧力はますます強まることになる。ここでは、上述したような地方幹部の考課基準を満たすための地方・企業間競争にとどまらず、党中央に対する忠誠心を表明する場として、中央政府の意向に沿った政策執行に努める姿勢が一層強調されることになる。

4. 企業行動パターン

1) 市場シェア志向

生産活動に従事する中国企業には、市場シェアの拡大を最優先する行動パターンが定着している。一般に中国企業の行動パターンは説明責任や透明性を欠いていることが多いが、企業評価の基準としては、何よりも市場シェア、そしてその前提となる生産能力と生産規模が重視される。相対的に技術水準の低い伝統産業や知的財産権の保護意識が低かった産業分野においては、生産ラインの増設は比較的容易に、自己資金を用いて投資がなされる傾向がある。そのため蓄積された社内留保も、労働分配率を高めたり、社内福祉の充実に努めたり、株主に配当として支払われることはなく、やはり市場シェアの拡大・確保のために再投資に充てられることが多い。

2) 「殺到する経済」⁹

中央政府が特定産業分野の振興方針を明らかにすると、上述したように、企業や地方政府は重複投資を厭わず投資に走り、激しい競争が展開される。多くの企業はほとんど利益も見込めない場合でも、競合分野・製品の生産をめぐる、文字通り「体力」勝負の消耗戦を戦い抜くことになる。こうして企業は産業振興策の優遇措置を逸早く享受し、市場シェアを握ろうとする。企業は自

⁷ 角崎 (2013) によると、浙江省の県級市である温嶺市の 2005 年時点の鎮幹部職位目標責任制では、経済発展 (34.8%)、社会発展 (14.2%)、和諧社会 (18.2%)、民生 (12.1%)、環境 (10.5%)、環境 (10.5%)、党の発展 (10.2%) のウェイトからなる考課基準が設けられており、地方幹部の「政績」評価では経済発展 (GDP 成長、工業発展、企業誘致など) の比重が圧倒的に高かった。

⁸ 2000 年代半ばからの中国の産業政策については、大橋 (2025) を参照。

⁹ この表現は梶谷 (2024) による。

社製品の差別化よりも、生産拡大を優先し、激しい価格競争を通して競合他社を上回る生産量の実現が目指される。これまでのところ、経営改善、研究開発により競争優位を確保しようとする企業はきわめて限定的であった。一方、国内需要が限定される条件のもとでは、過剰在庫は輸出に充てられる。しかし輸出も貿易摩擦や地政学上の市場変動の影響を被ることがあり、結果として国内の過剰生産能力はさらに深刻化することになる。

3) 「ゾンビ企業」の誕生

市場金利を下回るような銀行融資や地方政府の産業振興策に支えられた企業は、生産停止になれば債権者が資金の返還を要求するために、キャッシュフローの維持だけを目的として生産活動を続行することになる。しかし増産に踏み切った企業は過剰在庫を積み増す結果となり、製品価格はさらに下落の一途をたどる。資金力を喪失した企業は、また銀行や地方政府に支援を求めることになる。こうして実質的に支払い不可能に陥ったものの、信用義務の履行のためにキャッシュフローを維持し続ける「ゾンビ企業」が誕生することになる。程度の差こそあれ、こうした「無為」の生産が過剰生産の一旦を担っている場合がある。

おわりに

中国における過剰生産能力の発生は、特定企業・産業に特殊な現象ではなく、中国社会の伝統や慣習までも包摂したきわめて根深い問題である。本研究では、改革開放後、4度にわたり顕在化した過剰生産能力をレビューし、そのメカニズム解明の一端に迫ろうとした。少なくとも本研究では、過剰生産能力1.0~4.0に関する需要・供給面の分析を通して、(1) マクロ経済情勢、(2) 中央・地方関係、(3) 産業振興策、(4) 企業行動パターンの4つの契機を捉えることができた。

しかし過剰生産能力問題を究明しようとするには、より根本的な原因、すなわち改革開放前の経済制度や企業行動の「遺産」にも遡及して考察を進める必要がある。たとえば、中国の伝統社会における中央・地方関係、また計画経済期の「自力更生」に基づく「フルセット主義」(「大而全、小而全」)、生産ノルマ達成に向けての圧力と「放」→「乱」→「収」→「死」と続く経済過熱の循環メカニズムや「投資飢餓症」などである。また本研究の第3節で考察した過剰生産能力の背景として掲げた要因も、それぞれ緻密に実証していく必要がある。これが本研究に課された今後の課題といえよう。

参考文献

- 大橋英夫 (2005) 『現代中国経済論』 岩波書店。
- 大橋英夫 (2017) 「中国の過剰生産能力と国有企業改革」『国際秩序動揺期における米中の動勢と米中関係：中国の国内情勢と対外政策』 日本国際問題研究所。
- 大橋英夫 (2025) 「中国の産業政策の形成と発展」『世界経済評論』 第69巻第1号。
- 外務省 (2024) 「G7 プーリア・サミット」 <https://www.mofa.go.jp/mofaj/ecm/ec/pageit_000001_00005.html>、6月15日。
- 梶谷懐 (2024) 「中国における需要拡大型の産業政策」『アジア研究』 第70巻第4号。
- 角崎信也 (2013) 「農村『群性性事件』の構造分析」『政権交代期の中国：胡錦濤時代の総括と習近平時代の展望』 日本国際問題研究所。
- Bloomberg (2024a), “China’s Overcapacity Is More About Solar and Batteries Than Evs,” April 4.
- Bloomberg (2024b), “China’s Factory Glut Alarms the World But There’s No Quick Fix,” May 9.
- DiPippo, Gerald, Ilaria Mazzocco, and Scott Kennedy (2022), *Red Ink: Estimating Chinese Industrial Policy Spending in Comparative Perspective*, Center for Strategic and International Studies.
- European Chamber (2009), *Overcapacity in China: Cause, Impacts and Recommendations*, European Union, Chamber of Commerce in China.
- European Chamber (2016), *Overcapacity in China: An Impediment to the Party’s Reform Agenda*, European Union, Chamber of Commerce in China.
- ITA (2024), “Recent Case Announcements” <<https://www.trade.gov/preliminary-determinations-anti-dumping-duty-duty-investigations-crystalline-photovoltaic-cells>>, International Trade Administration, Department of Commerce, November 29.
- Statista (2024), “Distribution of solar photovoltaic module production worldwide in 2023, by country” <<https://www.statista.com/statistics/668749/regional-distribution-of-solar-pv-module-manufacturing/>>.
- 国務院 (2006) 『中華人民共和國国民経済和社会發展第十一個五年規画綱要』 <http://www.gov.cn/gongbao/content/2006/content_268766.htm>、3月14日批准。
- 国務院 (2013) 「關於化解產能嚴重過剩矛盾的指導意見」 <http://www.gov.cn/zwggk/201310/15/content_2507143.htm>、10月15日發布。